



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東  
コード番号 3680 URL <https://www.hottolink.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 内山 幸樹  
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 CFO（氏名） 福島 淳二（TEL）03-6261-6930  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	3,262	△4.3	△42	—	79	△74.4	5	△97.8	5	△97.8	2	△99.5
2023年12月期第3四半期	3,408	△38.6	176	△10.9	310	352.0	245	196.6	245	246.8	453	△18.7

  

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期第3四半期	0	34	—	—
2023年12月期第3四半期	15	72	15	70

#### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	8,158		6,139		6,139		75.3	
2023年12月期	8,490		6,137		6,137		72.3	

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,503	△5.0	12	△94.5	141	△50.8	46	△79.7	46	△79.7	2	93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年12月期3Q	15,965,800株	2023年12月期	15,965,800株
2024年12月期3Q	280,215株	2023年12月期	280,215株
2024年12月期3Q	15,685,585株	2023年12月期3Q	15,648,856株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	11
(非金融資産の減損)	11

四半期レビュー報告書

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間においては、地政学リスクに加え、米国のインフレ懸念等を背景とした世界経済の先行きに不透明さが増すなか、当社では国内外の異なる事業にそれぞれ注力するポートフォリオ経営を実践することで外部環境の影響を受けにくい事業構築を目指してまいりました。

ソーシャルメディアマーケティング支援事業は、SNSマーケティング市場の拡大を背景とした底堅い企業ニーズを背景に、当社の強みであるSNS上のビッグデータの収集・分析・活用をワンストップで顧客企業に提供することで顧客との価値共創を実践しております。

加えて、当社ではWeb3の市場拡大を予想し、2018年からWeb3の基盤と位置付けられるブロックチェーン技術の調査・研究をWeb3関連企業や事業への投資を通じて行ってまいりました。足元では、既存事業であるソーシャルメディアマーケティング支援事業で培ってきた顧客ニーズと投資活動で獲得したWeb3市場の知見を掛け合わせることでWeb2とWeb3が融合するような新たな取り組みも立ち上がりつつあります。今後もWeb3業界におけるグローバルネットワークの構築を通じ、自社事業とのシナジーの創出にも積極的に挑戦してまいります。

当第3四半期連結累計期間のセグメント毎の経営成績は次のとおりです。

#### (ソーシャルメディアマーケティング支援事業)

「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」は、SNSマーケティング支援事業とDaaS事業の2つの事業区分により構成されております。

##### a. SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティングと、SNS分析ツールがあります。これらのサービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に亘り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウを用いるだけでなく、分析から施策立案、効果測定までを一気通貫・ワンストップでサポートするなど、競争優位性が高いものになっております。

当事業の売上高は1,682百万円（前年同期比10.2%増）となりました。SNS広告・SNS運用コンサルティングにおいては、新たなSNS運用の手法や顧客のすそ野の拡大もあり、業績は堅調に推移しております。今後のリスクとしては、円安や原材料高の影響による顧客企業の販管費抑制・SNS運営企業の経営方針の変更によるSNS運用を取り巻く環境の変化があげられます。当社では、採用等を積極化させることで外部環境の変化に柔軟に対応できる組織体制に加え、新たなサービスラインナップの拡充を通じ、業界・顧客ニーズの変化を成長機会と捉え当事業の運営を行ってまいります。なお、SNS分析ツールについては、「選択と集中」を加速させ顧客ニーズの高いSNS広告・SNS運用コンサルティングに営業人員を集中させたため、売上高は前年同期と比較し減少となりました。

##### b. DaaS事業

当事業は、当社の米国子会社であるEffyis, Inc. の主にSNSデータアクセス権の販売から構成されております。

当事業の売上高は1,578百万円（前年同期比16.1%減）となりました。これは、一部のデータ供給契約が更新されなかった影響を受けて一時的に売上が減少しているものの、新規顧客の獲得も積極的に行っていることから事業運営に大きな影響を与えるものではありません。

当第3四半期連結累計期間では当社の米国子会社であるEffyis, Inc. は引き続き、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係維持に取り組み、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約を獲得しているほか、生成AIを始めとする新市場に対する新サービスの提供へも注力してまいります。

## (Web3関連事業)

当事業は、Web3関連への投資を行うものであり、Nonagon Capitalを通じてWeb3分野への投資・運用がその主なものです。Nonagon Capitalは、投資収益・投資事業収益の獲得だけでなく、グループ全体における新事業創出のための知見を深めることも目的としております。

当事業の売上高は1百万円となりました。これは当第3四半期連結累計期間で、「Nonagon Report / Nonagon Connect」のサービス提供を開始したことによるものです。Nonagon Connectは、エンタープライズ向けにWeb3に関するレポート提供、横の繋がりや海外とのネットワークを提供するコミュニティ事業です。なお、Web3関連市場のボラティリティが高まる中で、長期的な視点を持った投資を分散して行うことによりポートフォリオの安定と事業成長の両立の実現へ全力を尽くしてまいります。

## セグメント別売上高

セグメント名	サービスの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	
		売上高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	SNS分析ツール	269,509	85.3
	SNS広告・SNS運用コンサルティング	1,413,142	116.7
	SNSマーケティング支援事業	1,682,652	110.2
	DaaS事業	1,578,669	83.9
	小計	3,261,321	95.7
Web3関連事業		1,425	—
合計		3,262,747	95.7

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高3,262百万円（前年同期比4.3%減）、売上総利益は967百万円（前年同期比14.6%減）となりました。販売費及び一般管理費は1,008百万円（前年同期比5.4%増）、営業損失42百万円（前年同期は営業利益176百万円）となりました。

金融収益は129百万円（前年同期比17.6%減）となり、税引前四半期利益79百万円（前年同期比74.4%減）、四半期利益5百万円（前年同期比97.8%減）となりました。EBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費）は284百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

## 財政状態の分析

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,858百万円となり、前連結会計年度末に比べて381百万円減少いたしました。この主な要因は、未収法人所得税が27百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が231百万円減少したこと、売掛金の減少などにより営業債権及びその他の債権が185百万円減少したことによるものであります。

## (非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、4,300百万円となり、前連結会計年度末に比べて49百万円増加いたしました。この主な要因は、使用権資産が61百万円減少した一方で、出資金の増加などによりその他の金融資産が93百万円増加したことによるものであります。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、819百万円となり、前連結会計年度末に比べて200百万円減少いたしました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が118百万円減少したこと、未払法人所得税が36百万円減少したこと、リース負債が34百万円減少したことによるものであります。

## (非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、1,199百万円となり、前連結会計年度末に比べて134百万円減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債が19百万円増加した一方で、借入金が111百万円減少したこと、リース負債が34百万円減少したことによるものであります。

## (資本合計)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、6,139百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円増加いたしました。この主な要因は、有価証券の評価換算差額などによりその他の資本の構成要素が23百万円減少した一方で、利益剰余金が26百万円増加したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて231百万円減少し3,264百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、212百万円（前年同期は736百万円の増加）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益79百万円に始まり、金融収益130百万円、営業債務及びその他の債務の減少127百万円、法人所得税の支払110百万円により資金が減少した一方、減価償却費及び償却費326百万円、営業債権及びその他の債権の減少189百万円により、資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、306百万円（前年同期は600百万円の減少）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入39百万円により資金が増加した一方、無形資産の取得による支出288百万円、投資有価証券の取得による支出56百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、145百万円（前年同期は110百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出97百万円、リース負債の返済による支出48百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期連結業績予想は、第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ修正しております。詳細につきましては、本日付け「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,495,505	3,264,298
営業債権及びその他の債権	672,772	487,669
未収法人所得税	7	27,981
その他の流動資産	72,045	78,440
流動資産合計	4,240,332	3,858,391
非流動資産		
有形固定資産	28,881	25,373
のれん	1,615,948	1,624,754
使用権資産	402,009	340,831
その他の無形資産	744,975	757,124
その他の金融資産	1,458,321	1,551,989
非流動資産合計	4,250,135	4,300,072
資産合計	8,490,467	8,158,463
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
借入金	132,601	147,132
営業債務及びその他の債務	574,600	455,873
リース負債	80,589	46,484
未払法人所得税	40,859	4,551
その他の流動負債	191,127	165,639
流動負債合計	1,019,778	819,680
非流動負債		
借入金	639,634	528,094
リース負債	330,511	295,766
繰延税金負債	344,434	363,446
その他の非流動負債	18,715	11,738
非流動負債合計	1,333,294	1,199,046
負債合計	2,353,073	2,018,727
資本		
資本金	2,438,859	2,438,859
資本剰余金	2,963,469	2,963,469
利益剰余金	804,429	830,679
自己株式	△140,216	△140,216
その他の資本の構成要素	70,852	46,944
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,137,394	6,139,736
資本合計	6,137,394	6,139,736
負債及び資本合計	8,490,467	8,158,463

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,408,405	3,262,747
売上原価	△2,274,781	△2,294,823
売上総利益	1,133,624	967,923
販売費及び一般管理費	△956,773	△1,008,763
その他の収益	1,799	13,996
その他の費用	△1,751	△15,233
営業利益又は営業損失(△)	176,897	△42,076
金融収益	157,352	129,724
金融費用	△23,440	△8,002
税引前四半期利益	310,810	79,645
法人所得税	△64,872	△74,235
四半期利益	245,937	5,409
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	245,937	5,409
四半期利益	245,937	5,409
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	15.72	0.34
希薄化後1株当たり四半期利益	15.70	—



## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	245,937	5,409
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△80,769	6,910
純損益に振り替えられることのない項目合計	△80,769	6,910
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	287,881	△9,978
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	287,881	△9,978
その他の包括利益合計	207,112	△3,067
四半期包括利益	453,050	2,342
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	453,050	2,342
四半期包括利益	453,050	2,342

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	資本合計
2023年1月1日残高	2,427,759	2,952,369	577,825	△140,216	130,004	5,947,742	5,947,742
四半期利益	—	—	245,937	—	—	245,937	245,937
その他の包括利益	—	—	—	—	207,112	207,112	207,112
四半期包括利益	—	—	245,937	—	207,112	453,050	453,050
新株の発行(新株予約権の行使)	11,100	11,100	—	—	—	22,200	22,200
所有者との取引額合計	11,100	11,100	—	—	—	22,200	22,200
2023年9月30日残高	2,438,859	2,963,469	823,762	△140,216	337,117	6,422,992	6,422,992
2024年1月1日残高	2,438,859	2,963,469	804,429	△140,216	70,852	6,137,394	6,137,394
四半期利益	—	—	5,409	—	—	5,409	5,409
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,067	△3,067	△3,067
四半期包括利益	—	—	5,409	—	△3,067	2,342	2,342
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	20,840	—	△20,840	—	—
所有者との取引額合計	—	—	20,840	—	△20,840	—	—
2024年9月30日残高	2,438,859	2,963,469	830,679	△140,216	46,944	6,139,736	6,139,736

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	310,810	79,645
減価償却費及び償却費	336,964	326,744
減損損失	—	15,233
暗号資産売却益	—	△8,518
暗号資産評価益	—	△4,474
金融収益	△158,151	△130,132
金融費用	23,440	8,002
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	3,202	189,006
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	17,959	△127,129
その他の流動資産の増減(△は増加)	△8,233	△7,431
その他の流動負債の増減(△は減少)	△59,751	△32,923
その他	2,977	△2,538
小計	469,218	305,485
利息の受取額	14,620	24,572
配当金の受取額	32,060	—
利息の支払額	△13,009	△7,978
法人所得税の支払額	△64,882	△110,200
法人所得税の還付額	298,529	708
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,535	212,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△266,513	△288,350
投資有価証券の取得による支出	△98,496	△56,796
投資有価証券の売却による収入	—	39,208
事業譲受による支出	△243,000	△5,000
出資金の払戻による収入	4,276	—
短期貸付の回収による収入	283	—
長期貸付の回収による収入	4,347	4,000
その他	△1,749	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△600,850	△306,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,334	△97,009
リース負債の返済による支出	△52,532	△48,316
ストックオプションの行使による資本の増加による収入	22,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,666	△145,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	140,189	8,470
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	165,208	△231,207
現金及び現金同等物の期首残高	3,596,782	3,495,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,761,991	3,264,298

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報の注記)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」においては、ソーシャル・ビッグデータを収集・分析・活用することで、企業や団体の様々な活動に貢献することを事業としており、SNSマーケティング支援事業及びDaaS事業の2つの事業区分により構成されております。SNSマーケティング支援事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援に係るサービスを提供し、DaaS事業は、主にSNSデータアクセス権の販売を行っております。

「Web3関連事業」は、Web3に関連する事業を行うものであり、Nonagon CapitalによるWeb3分野への投資運用事業がその主なものです。Web3分野での新事業創出のための知見を深めること及び投資収益・投資事業収益の獲得を主な目的とし、米国を中心に世界各国のWeb3に関連するスタートアップを対象に投資を行っております。また、中間連結会計期間より、「Nonagon Report / Nonagon Connect」のサービス提供を開始しています。これらのビジネスはエンタープライズ向けにWeb3に関するレポート提供、横の繋がりや海外とのネットワークを提供するコミュニティ事業を主な活動としております。

## 2. 報告セグメントに関する情報

各セグメントの会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した当社グループの会計方針と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	Web3関連事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	3,408,405	—	3,408,405	—	3,408,405
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
計	3,408,405	—	3,408,405	—	3,408,405
セグメント利益(△は損失)	203,841	△26,943	176,897	—	176,897
金融収益					157,352
金融費用					△23,440
税引前四半期利益					310,810

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	Web3関連事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	3,261,321	1,425	3,262,747	—	3,262,747
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
計	3,261,321	1,425	3,262,747	—	3,262,747
セグメント利益(△は損失)	△21,462	△20,614	△42,076	—	△42,076
金融収益					129,724
金融費用					△8,002
税引前四半期利益					79,645

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(非金融資産の減損)

当第3四半期連結累計期間に認識した減損損失15,233千円は、以下の理由によるものです。

ソーシャルメディアマーケティング支援事業において、「BuzzSpreader Powered by クチコミ@係長」サービスを廃止いたしました。廃止の理由は、メディアの変化に伴うデータコストの増加、インフレによるサーバー維持費の上昇、およびAI技術の進化により、システムの更新が現実的ではなくなったためです。この結果、サービス継続が困難と判断し、当該サービスに関連するソフトウェアを全額減損処理いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、その価値はゼロとしております。ソフトウェアについて認識した当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社ホットリンク

取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 裕之

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ホットリンクの2024年1月1日から2024年12月31日までの第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び連結会計年度の第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。